

議案第35号

令和6年度野田村下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度野田村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

汚水処理戸数	916戸
年間総処理水量	186,922m ³
1日平均処理水量	512m ³

(2) 農業集落排水事業

汚水処理戸数	136戸
年間総処理水量	35,424m ³
1日平均処理水量	97m ³

(3) 漁業集落排水事業

汚水処理戸数	36戸
年間総処理水量	10,570m ³
1日平均処理水量	29m ³

(4) 主要な建設改良事業

ア 公共下水道事業

汚水処理施設整備事業	168,532千円
------------	-----------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	226,541千円
第1項 営業収益	38,048千円
第2項 営業外収益	188,493千円
第2款 農業集落排水事業収益	36,314千円
第1項 営業収益	5,753千円
第2項 営業外収益	30,561千円

第3款 漁業集落排水事業収益	13,773千円
第1項 営業収益	1,528千円
第2項 営業外収益	12,245千円
	支 出
第1款 公共下水道事業費用	227,648千円
第1項 営業費用	204,352千円
第2項 営業外費用	18,688千円
第3項 特別損失	3,608千円
第4項 予備費	1,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	36,303千円
第1項 営業費用	33,480千円
第2項 営業外費用	2,723千円
第4項 予備費	100千円
第3款 漁業集落排水事業費用	13,762千円
第1項 営業費用	13,341千円
第2項 営業外費用	321千円
第4項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,055千円は、当年度分損益勘定留保資金4,460千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59千円及び引継金2,536千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 公共下水道事業資本的収入	265,731千円
第1項 企業債	85,200千円
第2項 出資金	99,503千円
第3項 補助金	78,150千円
第4項 分担金及び負担金	2,878千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	17,039千円
第1項 企業債	1,300千円

第2項	出資金	15,539千円
第4項	分担金及び負担金	200千円
第3款	漁業集落排水事業資本的収入	4,275千円
第1項	企業債	400千円
第2項	出資金	3,675千円
第4項	分担金及び負担金	200千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	268,255千円
第1項	建設改良費	168,532千円
第2項	固定資産購入費	7,181千円
第3項	企業債償還金	92,539千円
第4項	基金積立金	3千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	17,050千円
第2項	固定資産購入費	1,347千円
第3項	企業債償還金	15,703千円
第3款	漁業集落排水事業資本的支出	8,794千円
第2項	固定資産購入費	449千円
第3項	企業債償還金	8,345千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ6,054千円及び2,262千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	78,100	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
公営企業会計適用事業	8,800	同上	同上	同上
計	86,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、90,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各款における営業費用・営業外費用・特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

9,857千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、65,667千円である。

令和6年3月6日提出

野田村長 小田 祐士

予算に関する説明書

令和6年度野田村下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			226,541	
	1 営業収益		38,048	
		1 下水道使用料	35,040	
		2 他会計負担金	1,100	
		3 国庫補助金	1,908	
	2 営業外収益		188,493	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	47,496	
		3 長期前受金戻入	137,883	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	1	
5 雑収益	3,111			
2 農業集落排水 事業収益			36,314	
	1 営業収益		5,753	
		1 下水道使用料	5,753	
	2 営業外収益		30,561	
		2 他会計補助金	10,593	
		3 長期前受金戻入	19,967	
5 雑収益		1		
3 漁業集落排水 事業収益			13,773	
	1 営業収益		1,528	
		1 下水道使用料	1,528	
	2 営業外収益		12,245	
		2 他会計補助金	7,578	
		3 長期前受金戻入	4,666	
5 雑収益		1		
収益の収入合計			276,628	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			227,648	
	1 営 業 費 用		204,352	
		1 管 渠 費	9,763	
		2 ポ ン プ 場 費	1,483	
		3 処 理 場 費	40,460	
		4 総 係 費	14,763	
		5 減 価 償 却 費	137,883	
	2 営 業 外 費 用		18,688	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,188	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,500	
	3 特 別 損 失		3,608	
		1 臨 時 損 失	3,608	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			36,303	
	1 営 業 費 用		33,480	
		1 管 渠 費	3,000	
		3 処 理 場 費	7,245	
		4 総 係 費	3,268	
		5 減 価 償 却 費	19,967	
	2 営 業 外 費 用		2,723	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,723	
	4 予 備 費		100	
	1 予 備 費	100		
3 漁 業 集 落 排 水 事 業 費 用			13,762	
	1 営 業 費 用		13,341	
		1 管 渠 費	600	
		3 処 理 場 費	3,523	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 総 係 費	44	
		5 減 価 償 却 費	9,174	
	2 営 業 外 費 用		321	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	321	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	
収益的支出合計			277,713	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的收入			265,731	
	1 企 業 債		85,200	
		1 建設改良費債	85,200	
	2 他会計出資金		99,503	
		1 他会計出資金	99,503	
	3 国庫補助金		78,150	
		1 国庫補助金	78,150	
	4 負担金等		2,878	
		1 受益者負担金	33	
2 受益者分担金		2,845		
2 農業集落排水事業 資本的收入			17,039	
	1 企 業 債		1,300	
		1 建設改良費債	1,300	
	2 他会計出資金		15,539	
		1 他会計出資金	15,539	
	4 負担金等		200	
3 集落排水事業分担金		200		
3 漁業集落排水事業 資本的收入			4,275	
	1 企 業 債		400	
		1 建設改良費債	400	
	2 他会計出資金		3,675	
		1 他会計出資金	3,675	
	4 負担金等		200	
3 集落排水事業分担金		200		
資本的收入合計			287,045	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			268,255	
	1 建設改良費		168,532	
		1 管路建設改良費	30,000	
		3 処理場建設改良費	138,532	
	2 固定資産購入費		7,181	
		2 無形固定資産購入費	7,181	
	3 企業債償還金		92,539	
		1 建設企業債 元金償還金	92,539	
	4 基金積立金		3	
1 基金積立金		3		
2 農業集落排水事業 資本的支出			17,050	
	2 固定資産購入費		1,347	
		2 無形固定資産購入費	1,347	
	3 企業債償還金		15,703	
		1 建設企業債 元金償還金	15,703	
3 漁業集落排水事業 資本的支出			8,794	
	2 固定資産購入費		449	
		2 無形固定資産購入費	449	
	3 企業債償還金		8,345	
		1 建設企業債 元金償還金	8,345	
資本的支出合計			294,099	

令和6年度野田村下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	167,024
	引当金の増減額(△は減少)	1,131
	長期前受金戻入額	△ 162,516
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,232
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,399
	未払金の増減額(△は減少)	△ 283
	小計	17,187
	利息及び配当金の受取額	2
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 19,232
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,043
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 152,395
	国庫補助金等による収入	71,045
	負担金等による収入	3,501
	基金の積立による支出	△ 3
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,852
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	86,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,587
	他会計からの出資による収入	118,717
	財務活動によるキャッシュ・フロー	89,030
	資金増加額(又は減少額)	9,135
	資金期首残高	158
	資金期末残高	9,293

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(2) 3	67	4,042	3,176	7,285	1,630	942	9,857
前 年 度		(-) -	-	-	-	-	-	-	-
比 較		(-) -	-	-	-	-	-	-	-

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手当	寒 冷 地 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	78	56			203			89	2,143	607
	前 年 度	-	-			-			-	-	-
	比 較	-	-			-			-	-	-

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金計上不足額 536 千円及び法定福利費引当金計上不足額 406 千円を特別損失として支出する予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(-) 1		4,042	3,176	7,218	1,630	942	9,790
前 年 度		(-) -		-	-	-	-	-	-
比 較		-		-	-	-	-	-	-

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務手当	寒冷地 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度	78	56			203			89	2,143	607
	前年度	-	-			-			-	-	-
	比 較	-	-			-			-	-	-

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金計上不足額 536 千円及び法定福利費引当金計上不足額 406 千円を特別損失として支出する予定である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(2) 2	67			67			67
前 年 度		(-) -	-			-			-
比 較		(-) -	-			-			-

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本年度				
	前年度				
	比 較				

(2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬 給 料	-	昇給に伴う 増加分	-		
		その他の 増減分	-		
職員手当	-	制度改正に 伴う増減分	-		
		その他の 増減分	-		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	-	
	平 均 給 与 月 額	-	
	平 均 年 齢	-	
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	-	
	平 均 給 与 月 額	-	
	平 均 年 齢	-	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行 政 職	
高 校 卒	167,900	166,600	
大 学 卒	188,800	196,200	

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日現在	1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -
令和5年1月1日現在	1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹

エ 昇給

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	
	号 給 数 内 訳	2号給	—
		4号給	1
比 率 (B) / (A)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	—	
	号 給 数 内 訳	2号給	—
		4号給	—
比 率 (B) / (A)		—	

オ 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.50	—	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：人、%)

地 域	野田村
支 給 率	
支 給 対 象 職 員 数	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	労務職	医療職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差異の内容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	2 km以上 4 km未満	4 km以上 6 km未満	6 km以上 8 km未満	8 km以上 10 km未満	10 km以上 12 km未満
		2, 100	3, 400	4, 600	5, 700	6, 900
		12 km以上 14 km未満	14 km以上 16 km未満	16 km以上 18 km未満	18 km以上 20 km未満	20 km以上 22 km未満
		8, 100	9, 200	10, 400	11, 500	12, 600
		22 km以上 24 km未満	24 km以上 26 km未満	26 km以上 28 km未満	28 km以上 30 km未満	30 km以上 32 km未満
		13, 700	14, 800	15, 800	16, 900	17, 900
		32 km以上 34 km未満	34 km以上 36 km未満	36 km以上 38 km未満	38 km以上 40 km未満	40 km以上 45 km未満
		18, 800	19, 700	20, 700	21, 700	23, 700
		45 km以上 50 km未満	50 km以上 55 km未満	55 km以上 60 km未満	60 km以上 65 km未満	65 km以上
		26, 400	29, 200	32, 000	34, 800	37, 600

令和6年度野田村下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		19,544	
ロ 建 物	267,394		
同減価償却累計額	<u>△ 9,881</u>	257,513	
ハ 構 築 物	4,123,698		
同減価償却累計額	<u>△ 116,615</u>	4,007,083	
ニ 機 械 及 び 装 置	591,599		
同減価償却累計額	<u>△ 38,986</u>	552,613	
ホ 車 両 運 搬 具	79		
同減価償却累計額	<u>0</u>	79	
有形固定資産合計			<u>4,836,832</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		4,532	
ロ その他無形固定資産		<u>38,441</u>	
無形固定資産合計			<u>42,973</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>101,262</u>	
投資その他の資産合計			<u>101,262</u>

固 定 資 産 合 計 4,981,067

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 9,293

(2) 未 収 金 12,933

貸 倒 引 当 金 △ 189 12,744

流 動 資 産 合 計 22,037

資 産 合 計 5,003,104

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費に充てるための企業債	1,603,757		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		<u>1,603,757</u>	
固定負債合計			<u>1,603,757</u>

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費に充てるための企業債	155,118		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		155,118	
(2) 未払金		10,956	
(2) 引当金		<u>942</u>	
流動負債合計			<u>167,016</u>

5 繰延収益

長期前受金		3,059,405	
収益化累計額		<u>△ 162,516</u>	
繰延収益合計			<u>2,896,889</u>
負債合計			<u><u>4,667,662</u></u>

資本の部

6 資本金

318,999

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	8,907		
ロ 一般会計繰入金	<u>7,536</u>		
資本剰余金合計		16,443	
剰余金合計			<u>16,443</u>
資本合計			<u>335,442</u>
負債資本合計			<u><u>5,003,104</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

当年度より公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、下水道事業として会計を統合している。

1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	8～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～30年
車両運搬具	定額法	5年

(2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年
その他無形固定資産	定額法	5年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当村は、岩手県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,758,875千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合計
営業収益	34,863	5,230	1,389	41,482
営業費用	200,156	32,352	13,063	245,571
営業損益	△165,293	△27,122	△11,674	△204,089
経常損益	3,608	0	0	3,608
セグメント資産	4,268,987	543,782	190,335	5,003,104
セグメント負債	4,041,211	463,174	163,276	4,667,661
その他の項目				
他会計繰入金	148,099	26,132	11,253	185,484
減価償却費	137,883	19,967	9,174	167,024
特別利益	0	0	0	0

特別損失	3,608	0	0	3,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,856	△18,742	△8,766	△5,652

令和6年度野田村下水道事業予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		19,544	
	ロ 建 物	267,394		
	同減価償却累計額	0	267,394	
	ハ 構 築 物	3,970,487		
	同減価償却累計額	0	3,970,487	
	ニ 機 械 及 び 装 置	591,599		
	同減価償却累計額	0	591,599	
	ホ 車 両 運 搬 具	79		
	同減価償却累計額	0	79	
	有形固定資産合計			4,849,103
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		4,532	
	ロ その他無形固定資産		31,822	
	無形固定資産合計			36,354
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		101,259	
	投資その他の資産合計			101,259
	固 定 資 産 合 計			4,986,716
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		158	
(2)	未 収 金		6,054	
	流 動 資 産 合 計			6,212
	資 産 合 計			4,992,928

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費に充てるための企業債 1,671,976

ロ その他の企業債 0

企業債合計 1,671,976

固定負債合計 1,671,976

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費に充てるための企業債 116,586

ロ その他の企業債 0

企業債合計 116,586

(2) 未払金 2,262

流動負債合計 118,848

5 繰延収益

長期前受金 2,985,379

収益化累計額 0

繰延収益合計 2,985,379

負債合計 4,776,203

資本の部

6 資本金

200,282

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 8,907

ロ 一般会計繰入金 7,536

資本剰余金合計 16,443

剰余金合計 16,443

資本合計 216,725

負債資本合計 4,992,928

令和6年度野田村下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金額	備 考	
1 公共下水道事業収益		226,541				
1 営業収益	1 下水道使用料	38,048				
		35,040	下水道使用料	35,040	下水道使用料 916戸	
		1,100	他会計負担金	1,100	雨水処理経費負担金	
	2 他会計負担金	1,100	他会計負担金	1,100	雨水処理経費負担金	
		1,908	国庫補助金	1,908	社会資本整備総合交付金	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	188,493			
			2	基金利息	2	基金利息
		2 他会計補助金	47,496	他会計補助金	47,496	一般会計補助金
			137,883	長期前受金戻入	137,883	長期前受金戻入
		3 長期前受金戻入	137,883	長期前受金戻入	137,883	長期前受金戻入
1			消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	
4 消費税及び地方消費税還付金		3,111	その他雑収益	3,111	その他雑収益	
	3,111	その他雑収益	3,111	その他雑収益		
2 農業集落排水事業収益		36,314				
1 営業収益	1 下水道使用料	5,753				
		5,753	下水道使用料	5,753	下水道使用料 136戸	
2 営業外収益	2 他会計補助金	30,561				
		10,593	他会計補助金	10,593	一般会計補助金	
	3 長期前受金戻入	19,967	長期前受金戻入	19,967	長期前受金戻入	
19,967		長期前受金戻入	19,967	長期前受金戻入		

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
	5 雑 収 益	1			
			そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益
3 漁業集落排水 事業収益		13,773			
1 営業収益		1,528			
	1 下水道使用料	1,528			
			下 水 道 使 用 料	1,528	下水道使用料 36戸
2 営業外収益		12,245			
	2 他会計補助金	7,578			
			他 会 計 補 助 金	7,578	一般会計補助金
	3 長期前受金 戻 入	4,666			
			長 期 前 受 金 戻 入 益	4,666	長期前受金戻入
	5 雑 収 益	1			
			そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益
収益的収入合計		276,628			

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
1	公共下水道 事業費用	227,648			
	1 営業費用	204,352			
	1 管 渠 費	9,763			
			旅 費	45	普通旅費
			通 信 運 搬 費	408	電話回線専用料
			修 繕 費	250	マンホール周辺舗装修繕料
			動 力 費	1,560	マンホールポンプ電気料
			工 事 請 負 費	7,500	公共柵設置工事
	2 ポンプ場費	1,483			
			燃 料 費	282	ポンプ場燃料費
			光 熱 水 費	188	ポンプ場電気料（光熱）外
			通 信 運 搬 費	108	電話回線専用料
			委 託 料	523	自家用電気工作物保安業務委託料
			賃 借 料	49	発電機借上料
			動 力 費	206	ポンプ場電気料（動力）
			保 険 料	127	火災保険料
	3 処 理 場 費	40,460			
			報 酬	67	施設点検外
			備 消 品 費	228	消耗品費外
			燃 料 費	259	発電機用外
			光 熱 水 費	182	浄化センター電気料（光熱）外
			通 信 運 搬 費	96	電話回線専用料
			委 託 料	29,003	産業廃棄物処理業務委託料外
			賃 借 料	85	発電機借上料
			修 繕 費	5,484	浄化センターコントロールセンターユニット交換修繕料外
			動 力 費	4,834	浄化センター電気料（動力）

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
			保 險 料	222	浄化センター火災保険料
	4 総 係 費	14,763			
			給 料	4,042	
			職 員 手 当 等	2,640	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	536	
			法 定 福 利 費	1,224	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	406	
			旅 費	52	村外旅費
			報 償 費	33	分担金一括納付報奨金
			備 消 品 費	77	公用車用タイヤ外
			燃 料 費	120	公用車燃料費
			通 信 運 搬 費	49	郵便料金
			委 託 料	5,067	公営企業会計システム保守業務委託料外
			手 数 料	53	公用車車検手数料
			使 用 料	165	料金システム使用料
			修 繕 費	100	庁用車修繕料
			会 費 負 担 金	102	諸会議負担金
			負 担 金	21	市町村職員健康福利機構負担金
			保 險 料	44	自動車損害保険料外
			公 課 費	9	公用車重量税
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	下水道使用料貸倒引当金
	5 減 価 償 却 費	137,883			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	136,677	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,206	
2 営業外費用		18,688			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,188			
			企 業 債 利 息	16,188	企業債利子償還金
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,500			

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,500	
3 特別損失		3,608			
	1 臨時損失	3,608			
			臨 時 損 失	3,608	R5分消費税及び地方消費税外
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			
			予 備 費	1,000	
2 農業集落排水 事業費用		36,303			
1 営業費用		33,480			
	1 管 渠 費	3,000			
			工 事 請 負 費	3,000	公共柵設置工事
	3 処 理 場 費	7,245			
			備 消 品 費	312	消毒薬
			光 熱 水 費	399	処理場電気料（光熱）外
			通 信 運 搬 費	144	電話回線専用料
			委 託 料	2,200	維持管理業務委託料
			手 数 料	1,715	汚泥引拔手数料外
			修 繕 費	650	施設修繕費
			動 力 費	1,815	処理場電気料（動力）
			保 険 料	10	処理場火災保険料
	4 総 係 費	3,268			
			旅 費	6	村外旅費
			委 託 料	132	公営企業会計システム保守業務委託料
			会 費 負 担 金	20	地域環境資源センター負担金
			負 担 金	3,110	米田地区污水处理経費負担金
	5 減 価 償 却 費	19,967			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	19,725	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	242	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
2 営業外費用		2,723			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,723			
			企業債利息	2,723	企業債利子償還金
4 予 備 費		100			
	1 予 備 費	100			
			予 備 費	100	
3 漁業集落排水 事業費用		13,762			
1 営業費用		13,341			
	1 管 渠 費	600			
			工事請負費	600	公共柵設置工事
	3 処 理 場 費	3,523			
			備 消 品 費	140	消毒薬外
			光 熱 水 費	1,362	処理場電気料（光熱）外
			通 信 運 搬 費	58	電話回線専用料
			委 託 料	1,275	維持管理業務委託料
			手 数 料	532	汚泥引抜き手数料外
			修 繕 費	100	施設修繕料
			動 力 費	48	処理場電気料（動力）
			保 険 料	8	処理場火災保険料
	4 総 係 費	44			
			委 託 料	44	公営企業会計システム保守業務委託料
	5 減 価 償 却 費	9,174			
有形固定資産 減 価 償 却 費			9,080		
無形固定資産 減 価 償 却 費			94		
2 営業外費用		321			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	321			
			企業債利息	321	企業債利子償還金
4 予 備 費		100			

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
	1 予 備 費	100			
			予 備 費	100	
収益の支出合計		277,713			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
1 公共下水道事業資本的収入		265,731			
1 企業債		85,200			
	1 建設改良債	85,200	建設改良債	85,200	公共下水道事業外
2 他会計出資金		99,503			
	1 他会計出資金	99,503	他会計出資金	99,503	一般会計出資金
3 国庫補助金		78,150			
	1 国庫補助金	78,150	国庫補助金	78,150	社会資本整備総合交付金外
4 負担金等		2,878			
	1 受益者負担金	33	受益者負担金	33	
	2 受益者分担金	2,845	受益者分担金	2,845	
2 農業集落排水事業資本的収入		17,039			
	1 企業債	1,300			
1 企業債		1,300			
	1 建設改良債	1,300	建設改良債	1,300	公営企業会計適用債
2 他会計出資金		15,539			
	1 他会計出資金	15,539	他会計出資金	15,539	一般会計出資金
4 負担金等		200			
	3 集落排水事業分担金	200	集落排水事業分担金	200	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
3 漁業集落排水事業資本的收入		4,275			
1 企業債		400			
	1 建設改良債	400			
			建設改良債	400	公営企業会計適用債
2 他会計資金		3,675			
	1 他会計出資金	3,675			
			他会計出資金	3,675	一般会計出資金
4 負担金等		200			
	3 集落排水事業分 担 金	200			
			集落排水事業分 担 金	200	
資本的收入合計		287,045			

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
1 公共下水道 事業資本的 支 出		268,255			
1 建設改良費		168,532			
	1 管路建設 改良費	30,000			
			工事請負費	30,000	舗装本復旧工事
	3 処 理 場 建設改良費	138,532			
			委 託 料	13,500	浄化センター非常用電源設備整備 (建築) 工事資料作成業務委託料外
			手 数 料	32	建築確認申請手数料外
			工事請負費	125,000	浄化センター非常用電源設備 整備 (建築) 工事外
2 固定資産 購 入 費		7,181			
	2 無形固定資産 購 入 費	7,181			
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,181	公営企業会計支援業務委託料
3 企業債 償 還 金		92,539			
	1 建設企業債 元金償還金	92,539			
			建設企業債 元金償還金	92,539	
4 基 金 積 立 金		3			
	1 基金積立金	3			
			基金積立金	3	
2 農業集落 排水事業 資本的支出		17,050			
2 固定資産 購 入 費		1,347			
	2 無形固定資産 購 入 費	1,347			
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,347	公営企業会計支援業務委託料
3 企業債 償 還 金		15,703			
	1 建設企業債 元金償還金	15,703			
			建設企業債 元金償還金	15,703	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
3 漁業集落排水事業資本的支出		8,794			
2 固定資産購入費		449			
	2 無形固定資産購入費	449			
			その他無形固定資産	449	公営企業会計支援業務委託料
3 企業債償還金		8,345			
	1 建設企業債償還金	8,345			
			建設企業債償還金	8,345	
資本的支出合計		294,099			